

## 備忘録ないしは切り抜き帳(その198)

[2022年3月7日(月)]

○今朝の朝日新聞デジタル『91歳ゴルバチョフ氏「早急な平和交渉を」ウクライナ危機への視座』を以下に転載させて頂く。「ロシアのウクライナ侵攻を受け、モスクワのゴルバチョフ財団が2月26日、一刻も早い戦闘停止と和平交渉開始を呼びかける声明を出した。元ソ連大統領で財団総裁のミハイル・ゴルバチョフ氏(91)は約30年前、米ソ冷戦を終結に導きノーベル平和賞を受賞した。ロシアの侵攻という事態にまで陥ったウクライナの問題を彼はこれまでどうとらえていたのか。自叙伝からたどってみたい。まず、財団が出した声明の全文は次の通りだ。

**「相互の尊重」「双方の利益」** 「2月24日に始まったウクライナでのロシアの軍事作戦に関連し、一刻も早い戦闘行為の停止と、早急な平和交渉の開始が必要だと我々は表明する。世界には人間の命より大切なものはなく、あるはずもない。相互の尊重と双方の利益の考慮に基づいた交渉と対話のみが、最も深刻な対立や問題を解決できる唯一の方法だ。我々は交渉プロセスの再開に向けたあらゆる努力を支持する」注目されるのは「相互の尊重」と「双方の利益」という表現だ。旧ソ連の指導者として、冷戦を終結させたゴルバチョフ氏は、ウクライナをめぐる問題の根底にあるものを見据えてきました。最悪の事態に発展したいま、その視座から何を学べるでしょうか。対立ではなく協調を模索し、人類共通の利益を優先するというゴルバチョフ氏の「新思考外交」の理念がにじんでいる。この新思考が、「核戦争に勝者はない」というレーガン米大統領との合意を可能にし、米ソ初の核軍縮条約を引き寄せた。それは冷戦終結、ドイツ統一、そして統一ドイツのNATO加盟につながっていく。これはまさに米ソをはじめとする東西諸国の共同作業だった。ゴルバチョフ氏は「ヨーロッパ共通の家」構想も唱えた。ゴルバチョフ氏は国内でもペレストロイカ(改革)で民主化を進めたが、急進改革派と守旧派の双方から揺さぶられた。1991年12月25日、核兵器の権限を新生ロシアのエリツィン大統領に引き渡す命令に署名し、ソ連大統領を辞任した。その後はゴルバチョフ財団総裁として、さまざまな提言を世界に発信してきた。今年3月2日、ゴルバチョフ氏は91歳の誕生日を迎えた。いつものように財団本部のオフィスに仲間が集まった。世界各国からお祝いメッセージが届いた。プーチン大統領も祝電を寄せた。財団関係者によると、ゴルバチョフ氏はコロナ対策もあって病院の部屋で過ごし、お祝いの会にはリモートで参加したという。会には、プーチン政権を批判してきたリベラル紙「ノーバヤ・ガゼータ」のムラトフ編集長も姿を見せた。報道の自由を貫いて昨年のノーベル平和賞を受賞した。2日にはちょうど自紙のサイトに、プーチン大統領の核による威嚇に警鐘を鳴らす声明を出した。ゴルバチョフ氏は同紙の株主で、1990年にノーベル平和賞を受賞した際には、賞金で同紙のコンピューターを買いそろえた。記者は2年前、ゴルバチョフ氏にインタビューした。ゴルバチョフ氏は、「ノーバヤ・ガゼータ」について、改革の一環として進めたグラスノスチ(情報公開)を体現したものだと言った。こうした事実はゴルバチョフ氏とプーチン氏との今の関係性も物語っている。ゴルバチョフ氏の側近は今年1月、「もう長い間、2人はコンタクトをとっていない」と記者に明かした。



冷戦終結宣言からちょうど30年の2019年12月3日、朝日新聞のインタビューに応じたゴルバチョフ氏=モスクワ

この新思考が、「核戦争に勝者はない」というレーガン米大統領との合意を可能にし、米ソ初の核軍縮条約を引き寄せた。それは冷戦終結、ドイツ統一、そして統一ドイツのNATO加盟につながっていく。これはまさに米ソをはじめとする東西諸国の共同作業だった。ゴルバチョフ氏は「ヨーロッパ共通の家」構想も唱えた。ゴルバチョフ氏は国内でもペレストロイカ(改革)で民主化を進めたが、急進改革派と守旧派の双方から揺さぶられた。1991年12月25日、核兵器の権限を新生ロシアのエリツィン大統領に引き渡す命令に署名し、ソ連大統領を辞任した。その後はゴルバチョフ財団総裁として、さまざまな提言を世界に発信してきた。今年3月2日、ゴルバチョフ氏は91歳の誕生日を迎えた。いつものように財団本部のオフィスに仲間が集まった。世界各国からお祝いメッセージが届いた。プーチン大統領も祝電を寄せた。財団関係者によると、ゴルバチョフ氏はコロナ対策もあって病院の部屋で過ごし、お祝いの会にはリモートで参加したという。会には、プーチン政権を批判してきたリベラル紙「ノーバヤ・ガゼータ」のムラトフ編集長も姿を見せた。報道の自由を貫いて昨年のノーベル平和賞を受賞した。2日にはちょうど自紙のサイトに、プーチン大統領の核による威嚇に警鐘を鳴らす声明を出した。ゴルバチョフ氏は同紙の株主で、1990年にノーベル平和賞を受賞した際には、賞金で同紙のコンピューターを買いそろえた。記者は2年前、ゴルバチョフ氏にインタビューした。ゴルバチョフ氏は、「ノーバヤ・ガゼータ」について、改革の一環として進めたグラスノスチ(情報公開)を体現したものだと言った。こうした事実はゴルバチョフ氏とプーチン氏との今の関係性も物語っている。ゴルバチョフ氏の側近は今年1月、「もう長い間、2人はコンタクトをとっていない」と記者に明かした。

**母なるウクライナ** ゴルバチョフ氏は2017年に出した自叙伝「オプチミストのままで」(AST出版)の中で、「ウクライナ危機」の項目を立ててこの問題を論じている。「我々ロシア人ほど、ウクライナのことを気にかけている者はいない」と書き出し「私の母はウクライナ人だった。妻のライサもウクライナ人だった。これはプロパガンダとして扱ってはならない問題だ。ロシアとウクライナの間に敵意をあおり、両国の関係を悪化させることに関心を持ち、それが必要とする誰かがいる」と書いている。ゴルバチョフ氏は危機の原因を、2013年の欧州連合(EU)とウクライナの連合協定をめぐる署名問題だったとする。「この問題が、ロシアとウクライナの関係にどう影響するかを顧みることなく検討された事実には、私は最初から胸騒ぎがした」。ロシア・ウクライナ・EUの〈トライアングル〉を築くため、交渉と調整のメカニズムを模索する必要があったが、EU側がロシアとの協力を一切拒否した、とゴルバチョフ氏はみた。「ウクライナのヤヌコビッチ大統領(当時)は自身の政治的利益を優先し、結局はEUとの協定書に署名しない決定をした。これはウクライナの多くの人に理解されず、デモと抗議が始まった。最初は平和的だったものの、次第に急進派や過激派、扇動集団が主導権を握るようになった」ゴルバチョフ氏は、2014年1月にプーチン大統領とオバマ米大統領(当時)に公開書簡を送り、大規模な流血を防ぐために交渉のイニシアチブをとるよう呼びかけたと言っている。「私の書簡は

文字通り魂の叫びだった。しかし、それは届かなかった」2014年2月のヤヌコビッチ政権崩壊後、親ロシア派勢力が南部クリミア半島を押さえた。ロシアは同年3月、クリミアを一方向的に併合した。自叙伝の執筆時点でゴルバチョフ氏は、ウクライナ問題の解決策は2014年9月と15年2月、ウクライナ政府と同国内の親ロシア派との間で交わされた停戦合意協定「ミンスク合意」の達成に尽きるとしている。だがロシアは、ウクライナがこの合意を履行していないと主張した。今年2月にはついに、プーチン大統領が合意を破棄して軍事侵攻に踏み切ってしまう。ゴルバチョフ氏は自叙伝で、「ウクライナ国民のためになるのは、民主的なウクライナであり、ブロックに属さないウクライナであると私は確信している。そうした地位は国際的な保障とともに憲法で裏付けられなければならない。私が想定しているのは、1955年に署名されたオーストリア国家条約のようなタイプのものだ」と述べる。これは、第2次世界大戦時の連合国がオーストリアの主権回復を認めた条約だ。オーストリアはその後、永世中立を宣言した。ゴルバチョフ氏が強調しているのは、国際関係における信頼の概念だ。それは「双方がお互いを尊重し、お互いの利益を考慮するときに現れてくる」と述べる。そして西側が冷戦で「勝利」を表明し、信頼は損なわれたとゴルバチョフ氏は指摘した。「西側はソ連崩壊後のロシアの弱体化を利用した。国際関係での平等の原則は忘れ去られ、我々はみな今のような状況に置かれていることに気づいた」ロシアが最も神経をとがらせてきた、北大西洋条約機構(NATO)の東方拡大についてはこう記す。「NATO軍とロシア軍は、ごく最近までお互い離れたところになっていたが、今は顔をつきあわせている。かつて我々は、ワルシャワ条約機構を解散した。当時ロンドンでNATO理事会の会合が開かれ、軍事同盟ではなく、政治が軸となる同盟が必要だという結論に至った。これは早々と忘れられた。NATOがこの問題に立ち返るのを私は望んでいる」ゴルバチョフ氏は1980年代後半、「(複雑な世界情勢を)我々は手を取り合ってそこから抜け出した」とし、こう続けた。「もちろん、当時と現在とがまったく同じだというわけではない。だが教訓を引き出すことはできる。それは、現状から抜け出るためにはまず、お互いを尊重し、対話を重ねるといことだ。それがなければ、何も変えることはできない」

**冷戦後を見つめ直す必要** ウクライナに軍事侵攻し「核大国」を誇示して威嚇するプーチン大統領の行動は決して容認できない。一刻も早い停戦に向けて各国は尽力すべきだ。ただ、冷戦終結とソ連崩壊から30年以上たった今、なぜ今回の事態が防げなかったのかを冷静に振り返り、見つめ直す必要がある。留意しておくべきは、西側が冷戦終結後の対ロシア戦略を誤り、東西をカバーする安全保障の国際管理に失敗したという現実だ。ゴルバチョフ氏の視点は、事態を読み解くための一つのヒントになるかもしれない。(編集委員・署名記事)

○今朝の朝日新聞社説『ロシアの戦争 報道弾圧を中止せよ』を以下に

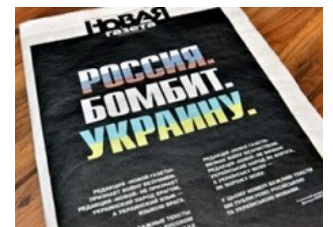
転載させて頂く。「新聞やテレビが国家の広報機関に成り下がっていたソ連時代に時計の針を戻すつもりか。ロシアで情報統制を強める法律が成立した。軍事をめぐる報道や発信の内容を当局が虚偽と判断すれば、記者らに最大15年の禁錮刑を科すという。戦争批判を封じる言論弾圧であり、断じて容認できない。プーチン政権は即刻統制をやめ、内外の記者の安全と自由を保障するよう嚴重に求める。そもそも侵略をめぐる事実を曲げてきたのはプーチン政権だ。国内メディアに「攻撃」「侵攻」などの表現を禁じ、国連では「原発に放火したのはウクライナの工作員だ」と強弁し批判を浴びている。今後は、こうした公式見解に疑義を呈する報道は「フェイクニュース(偽情報)」だとして犯罪にされる恐れがある。政権に批判的なメディアは相次いで閉鎖し、これまでに報じた記事も削除された。外国人記者も対象となる可能性があるため、朝日新聞を含む多くの国外メディアがロシアからの報道を中断している。かつてなかった異常事態だ。自由な言論は民主主義の根幹であり、国民の権力監視には独立した報道が不可欠だ。政権が人々に目隠しをし、都合の良い話だけをささやくような社会は暗黒以外の何物でもない。かつてソ連時代、ゴルバチョフ氏による情報公開で、国内の民族問題やアフガニスタン侵攻などをめぐる隠された真実が暴露され、体制が揺れた。当時を経験し、ソ連崩壊を悲劇と呼ぶプーチン氏は事実の力




インタビュー後、自著にサインするゴルバチョフ氏  
=2019年12月3日、モスクワ



ゴルバチョフ氏の自叙伝「オプティミストのままで」と「ウクライナ危機」について触れたページ=取材記者撮影



編集長がノーベル平和賞を受けたノバヤ・ガゼータ紙は2月25日付で「戦争を狂気と見なす」と表明したが、法規制を受けて、デジタル版から侵攻関連の記事を削除する方針を発表した  
=2022年2月25日、モスクワ

を恐れているのだろう。この国では近年、政権を批判する報道関係者の暗殺が続いてきた。今回の開戦後もロシア軍はウクライナ国内で英テレビ局の取材班を襲った。首都キエフにあるテレビ塔を破壊したのも情報の伝播を断つ狙いだらう。正当化できない戦争を自覚している証左でもある。世界ではフェイクを規制する法律をつくる国が増えている。デマを防ぐ目的に乗じて、政権が都合の悪い事実を隠そうとする例もあとを絶たない。米国では前大統領がコロナの脅威を軽んじる言説を流し、多くの犠牲者を生んだ。内外の市民に甚大な被害を及ぼす失政を隠し、独りよがりの歴史観を垂れ流して自国のナショナリズムをあおる。そんな独裁的な政治の蔓延を国際社会は食い止めねばならない。日本でも先の大戦時、朝日新聞を含む各報道機関が大本営発表を流し続け、破滅的な敗戦を招いた。ロシアの現状を同時代の教訓とし、公正な事実を伝える使命の遂行を誓う。」  このような言論統制は、大本営発表にも見られるように、権力者はいつでも行いかねないということを、われわれは常に肝に銘じておかねばならない。

[2022年3月8日(火)]

○今朝の朝日新聞天声人語『孤児の記憶』を以下に転載させて頂く。「駅の地下にひとり立ちすくむ少女。父親と別れ避難のバスに乗り込んだ少年。ウクライナから連日届くニュースに、不安げな子どもの瞳が映る。親と無事に再会できるだろうか。▼「戦争の映像を見るのが私にはつらくて。どうしても空襲のことを思い出します」東京都荒川区の星野光世さん(88)は話す。1945年3月10日、米軍機が投下した焼夷弾に両親と兄妹の計4人を奪われた。たまたま千葉県に避難していた星野さんは11歳。幼い妹、弟とともに孤児となった。▼親類宅を転々とさせられ、邪魔者扱いに耐えた。ある夜、自分たちを無理やり追い出す話が進んでいることに気づき恐怖に震える。「妹や弟と引き裂かれたらと心配で眠れませんでした」▼年を重ねるにつれ、戦災孤児の多くが悲惨な経験を言葉にできないまま亡くなることに焦燥を覚えた。浮浪児とさげすまれ差別を受けた人々の苦勞を埋もれさせてはいけない。そう考えて自分と同じ孤児10人に取材し著書『もしも魔法が使えたら』を刊行。聞き取った体験談を絵に描き展示会も開いてきた。▼国連によれば、ウクライナから国外へ逃れた民間人は早くも150万人を超えたという。親が同行できず、11歳の少年がひとりで避難の長旅に耐えたという報道もあった。戦乱が長引くほど、孤児が増えていくのは避けられない。この惨禍の行く末を想像するだけで胸がふさぐ。▼東京大空襲から77年。戦災孤児を二度と生まない安全な世はいつ到来するのか。」

[2022年3月9日(水)]

○今朝の東京新聞社説『3.11から11年 避難者の人権は画餅か』を以下に転載させて頂く。「ロシアがウクライナに侵攻し、多くの避難民が出ているというニュースは、根本久美子さん(44)＝写真＝にとって人ごとではありません。「自分ではどうしようもない大きな力に巻き込まれ、この戦争がいつ終わるともいつ故郷に帰れるとも分からない」その理不尽さに11年前の福島の人々の姿が重なるからです。根本さんは、東京電力福島第一原発から30kmの福島県沿岸の地域に住んでいました。2011年3月、爆発した原発建屋から煙がわき上がる瞬間を見た根本さんは放射能の恐怖におびえながら県境を越え、約250km離れた新潟市に避難します。そこで立ち上げたのが、避難者を支援する団体「スマイルサポート新潟」です。支援対象は大半が自分と同じように母子だけで避難した自主避難者でした。◆コロナ禍、生活苦の悲鳴 国が定めた避難指示区域外からの自主避難者には、原発周辺の双葉や大熊、浪江町など強制避難地域の人たちのような東電からの賠償はありません。生活費は持ち出し。夫は妻子に仕送りするため福島に残って働く。切り詰めた二重生活に耐えてきた人たちも、コロナ禍で一気に困窮しました。24時間対応の根本さんの相談電話には助けを求める連絡が頻繁に入ります。「食べるものがなくて」、「仕事がなくなった」、「コロナで陽性になった」皆、身近に頼れる人がいないのです。寄付で集めた食糧を配ったり、送ったり。月数件だった相談は多い月で50件以上に増えました。命が危ないと感じれば、根本さんは夜中の雪道でも駆けつけます。活動には福島県から助成を受けていますが、支援物資の送料も膨らんで資金難です。日本中がコロナ禍に苦しんでいます。原発事故で壊された生活が、さらに追い詰められていることは分かってほしい、と根本さんは訴えます。福島県によると原発避難者はピーク時に県内外で約164000人いましたが、今年3月時点では約33000人です。新潟県への避難者も約7000人から約2000人に減りました。自主避難者の統計はありませんが、スマイルの支援先でも帰還する人が増えています。背景にあるのは、放射線量低下を理由に福島県が2017年3月、災害救助法に基づく借り上げ住宅の無償提供を打ち切ったことです。生活費や教育費に加え、新たに家賃まで負担することは難しい



として、避難をあきらめたのです。自主避難者が古里を離れたのは放射能の影響を避けたかったからです。根本さんの故郷の家も、裏山が除染されず放射線量は高いまま。やむなく新潟に中古の家をローンを組んで買ったものの、その選択が正しかったのか。根本さんは「いつも先が見えなくて手探りです」と苦笑します。

◆社会の冷淡、政治が助長 原発事故がなければ苦勞することもなかった自主避難者に、日本社会は冷淡です。「勝手に避難した。困窮は自己責任」「いやなら福島に帰れ」心ない言葉がネット上にあふれます。「避難するならご勝手に」と言わんばかりに自主避難者を顧みない政府の姿勢が、社会の冷たさを助長してはいないでしょうか。福島県は一部地域を残して避難区域を解除し帰還を促しています。撤去方針が示された放射線量測定モニタリングポストは街中に存続することになりましたが、事故から11年を経ても避難を続ける人は「復興」を掲げる政府には不都合な存在なのでしょう。原発事故の翌2012年には当時野党だった自民党も含む全会一致で「子ども・被災者支援法」が成立します。無用な被ばくを免れる「避難する権利」が明記された画期的な法律でしたが、政府は限られた支援策しか基本方針に盛り込まず、同法は骨抜きにされます。逃げる権利を担保する仕組みもつくりだされず、放置されたままです。人権はそれを守る仕組みが伴わなければ、絵に描いた餅にすぎません。避難した選択を自己責任と片付け、何も公的に支援しないのでは、避難する権利が「ある」状態とは言えないのです。国連の人権機関も、古里から避難するしないにかかわらず、住民の被ばくを避ける方策をとるように日本政府に勧告しました。災害多発列島に住む私たちは、いつ避難者になってもおかしくありません。そのとき人権は守られるのか。自主避難者の苦境は、私たちの行く末をも映し出しているように思えてならないのです。」

[2022年3月10日(木)]

○今朝の産経新聞主張『東京大空襲77年 過去の出来事では済まぬ』を以下に転載させて頂く。「東京大空襲から77年がたった。昭和20年3月10日の未明、東京の下町一帯は米軍のB29による無差別爆撃を受け、10万超もの人々が犠牲になった。広島、長崎の原爆忌、沖縄戦終結の日とともに忘れてはならない日である。改めて犠牲者の冥福を祈りたい。とりわけ今年は、無差別爆撃の罪深さを思わざるを得ない。ウクライナでは子供を含む多くの民間人がロシア軍による攻撃で亡くなっているからだ。日本の本土への空襲は昭和19年末ごろから激しくなった。米軍は当初、軍事施設を狙った精密爆撃を主としたが、20年になると低空からの住宅密集地への無差別爆撃を行うようになった。当時の米政府は「戦争終結を早めるため」とし、その後、名古屋、大阪など大都市のほか地方都市でも空襲を続けた。すでに日本の敗色が濃厚な時期で、かくも凄惨な無差別爆撃が本当に必要だったのか甚だ疑問である。先の大戦をめぐっては、敗者による戦争犯罪に焦点が当てられがちだが、戦勝国の犯した蛮行も忘れてはならない。惨禍の記憶と記録を、正しく後世に伝えていくことが大事だ。東京大空襲では焼夷弾によって多くの住居が焼失し、被災者は100万人を超えた。ウクライナでも軍事施設だけでなく、集合住宅などの民間施設や原発までもがロシア軍の砲火を浴び、国外に避難した人々はすでに200万人を超えている。産経新聞にウクライナの女性から寄せられた手記によれば、ロシア軍は避難しようとする住民に砲撃を加え、食料などの救援物資を運ぶボランティアの車両も銃撃を受けているという。プーチン大統領がどのような口実を作ろうとも、非人道的な殺戮も侵略行為も許されない。無差別爆撃の惨禍を知る日本だからこそ、ロシア指弾の国際世論をリードする責任がある。日本を取り巻く安全保障環境は不安定の度を増している。ウクライナでは地下鉄の駅などが防空壕となった。戦後の日本では空襲への備えがタブー視され、防空体制の整備を怠ってきた。日本政府と国民は目の前にある危機を直視し、有事と隣り合わせにあるという切迫感を持ち、対策を講じなければならない。」

[2022年3月11日(金)]

○今日は東日本大震災(3.11)から11年目の記念日。今朝の東京新聞筆洗『大川小学校の「銀河鉄道の夜」』を以下に転載させて頂く。「岩手が生んだ宮沢賢治の「銀河鉄道の夜」はよく知られる。いじめられっ子の少年ジョバンニが親友と、銀河を列車で旅する物語。▼船の沈没事故に遭って救命ボートにも乗れず「神さまのそこへ行く」という青年らも列車に乗り途中で降りる。他人を押しつけてボートに乗るより天に召される方が幸せという青年ら。死が暗示される銀河で、ジョバンニは幸せとは何かと悩む。▼岩手などで多くの命を奪った東日本大震災から11年。児童ら84人が亡くなった宮城県石巻市の旧大川小学校では、校庭の隅のコンクリート壁に銀河鉄道の夜など賢治の世界が描かれて



3.11 津波で崩壊した大川小学校 (筆者撮影, 2013年7月20日)

いる。先の報道で知った。▼震災の約9年前に、在校生が銀河を走る列車などをかいた。壁画の一部の損傷が学校を襲った津波の力を示す。これから災害に遭う人が命を失わないよう、悲しみと教訓を伝える校舎は壁画とともに残された。娘を亡くした父親は「子どもたちが星になって見守ってくれている。ここは命を考える場所」と語る。▼物語では、ジョバンニの親友も銀河で姿を消す。一人きりで現実の町に戻される前、ジョバンニは天の川の孔を見て誓う。「僕もう、あんな大きな暗(やみ)の中だっくてこわくない。きっとみんなのほんとうのさいわいをさがしに行く」▼幸せとは勇氣を持って人のために生きること、だろうか。それはきっと、星になった人のためでもいい。」



大川小学校の壁画「銀河鉄道の夜」(筆者撮影, 2013年7月20日)


- 今朝の朝日新聞天声人語『双葉よ再び』も以下に転載させて頂く。「<大地を汚し 海を汚し 森や林 路地や庭に忍び込み 姿を見せることなく じっと潜んでいる お前は何者なんだ>. 昨年刊行された詩集『母なる故郷 双葉』に「放射能」と題する一編がある。▼詩を作ったのは福島県双葉町の齊藤六郎さん(84)。11年前、地震被害の見まわり中、津波にのみこまれ、九死に一生を得た。だが東京電力福島第一原発の事故で全町避難に。<子どもの遊び場まで奪い去り いまだに消えることなく 威張りくさっている> ▼高校の教壇で国語を教えて38年。退職後は地元区長を10数年務めた。「5重の壁で安全を守っています」東京電力の社員は幾度となく訪ねてきて胸を張った。<安全神話 共存共栄 信頼関係 瞬にして崩壊 残った負の世界> ▼避難先では不眠に苦しむ。夢で会うのは、津波に命を奪われた住民や教え子たち。<夜は最低 つらい 思い起こすことが多すぎた 地域のこと 家族 家のこと 故郷> ▼齊藤さんはいま、いわき市内の施設で暮らす。今回は手紙を介して取材した。「避難先では望郷の念で一杯でした」散り散りになった住民たちを気遣う言葉が並ぶ。その文面から、双葉町に寄せる思いの熱さをひしひしと感じた。▼手紙を携えて双葉町を訪ねた。齊藤さんの自宅のそばでは橋が架け替え中。周辺では6月の帰還開始をめざし、電気や水道の工事が進む。<帰りたい でも帰れない この悔しさ 心の葛藤>. 帰れる人も帰れない人も、それぞれに悩みは深い。」



2013年7月に撮影された“グリーンストリート”の映像から

[2022年3月13日(日)]

- 今朝の東京新聞社説『週のはじめに考える 日本の「トカゲ」の姿は』を以下に転載させて頂く。「「ゲリマンダー」の言葉は中学や高校の授業でおなじみです。19世紀の米国。ゲリーという州知事が自党に有利になるよう無理やり選挙区をつくった結果境界線の形が不自然になりました。伝説上のトカゲ「サラマンダー」と似ていたので「ゲリー」の名前と掛け合わせて「ゲリマンダー」と呼ばれたのです。◆過去に「ハトマンダー」日本にも「ハトマンダー」がありました。1956年、自民党・鳩山一郎内閣が衆院に小選挙区制を導入する法案を出しました。でも、小選挙区制なのに二人区もありました。そこは何と野党が強い地域でした。かつ飛び地まで！やはり不自然さが目立ち廃案になりました。鳩山氏が自党有利に考えたと言われました。だから「ハトマンダー」です。いわゆる「一票の不平等」の問題も、日本的な「トカゲ」の姿なのでは？と想像します。例えば2010年参院選では最大五倍の格差がありました。高知県では13万7千票で当選でしたが、神奈川県の実職法相、千葉景子氏(当時・民主党)は約五倍の69万7千票でも落選です。1人1票でなく神奈川は1人0.2票の価値しかなかったからです。千葉氏に投票した約70万人の有権者は歪んだ選挙制度ゆえに国政への影響力を持てませんでした。明白な不平等です。そもそも選挙制度は、正確に民意をくみ取り正確に議席数に反映する方法が最善です。国民主権であり議会制民主主義なのですから。選挙制度に歪みがあれば民意の姿も歪んでしまいます。政治家は自党有利の欲求にかられがちです。だから各都道府県に議席数を割り振る定数配分も、オートマチックなやり方なら政治の恣意性を排除できます。最も良い方法が全国民が均一の価値を持つ人口比例方式だと考えます。憲法も投票価値の平等を求めているし、最もシンプルで民主的な考え方ではないか。次の衆院選で導入予定の「アダムズ方式」も人口比例に近い考え方です。それに基づく定数配分が「十増十減」です。東京や神奈川、埼玉、千葉、愛知では議席が増える一方、宮城や福島、新潟、滋賀、和歌山、岡山、広島、山口、愛媛、長崎では一つ減ります。「増」は都市圏で「減」は地方なので、自民党からは早くも抵抗の声が上がっています。「地方の声が国政に届かなくなる」と。本当なのでしょうが。

◆利益誘導型はもう古い この考え方は国会議員は「選挙区の代表だ」と国民を惑わせず、正しくは「全国民の代表」です。そう憲法に書かれています。議員なら視野を広げ、内政や外交に関わるべきです。沖縄の基地問題も各地の原発問題も、全議員のテーマであるはずです。「選挙区の代表」なら利益誘導型政治になりがちです。自分の選挙区に公共事業などを運んでくる政治です。「政治とカネ」の腐敗が原因で、政治不信を招きました。だから自民党自身が1989年の政治改革大綱で、利益誘導型政治からの脱却をうたってもいます。戦後長く地方優遇の選挙制度でもありました。地方分権も叫ばれましたが、かき消されました。だから、いくら「地方の声」論を叫んでも説得力を欠くのです。もう一つ、興味深い事実を挙げます。全国289ある小選挙区を衆院選投票日の有権者数の多い順に上から「東京13区」「東京10区」…と並べます。一番下は「鳥取1区」です。ここと東京13区は格差が2.08倍あります。下位に並ぶ小選挙区は、アダムズ方式で「減」になる県と重なります。また下位の選挙区ほど自民党候補が勝利する傾向があります。自民党は地方に強いわけです。鳥取1区は石破茂氏、山口4区は安倍晋三氏、和歌山3区は二階俊博氏です。閣僚でも林芳正氏の山口3区や堀内詔子氏の山梨2区は下位です。衆院議長の細田博之氏の島根1区もそうです。政治家の家に生まれた世襲議員が多く、多選の結果、党内で重い役職に就いた人が目立ちます。細田氏も二階氏も「十増十減」に異を唱えた人でもあります。◆最高裁は厳しい姿勢で 要するに「地方の声」と言うけど、長老たちの既得権益を守りたいのではないのか。そこに自党有利の打算が働いてはいないか。透けて見えるのは一票の格差という「数のゲリマンダー」です。これこそ現代日本の「トカゲ」の姿ではないでしょうか。格差が二倍を超す昨年の衆院選について、各地の高裁判決は「合憲」が9件「違憲状態」が7件でした。いびつな選挙制度に対して、最高裁はぜひ厳しい態度で臨んでほしいものです。」 社説の主張する通り「利益誘導型政治」には常に汚職の影がちらつく。「沖縄の基地問題も各地の原発問題も、全議員のテーマであるはずです」との考えに心からの賛同を感じる。本来であれば国会議員選挙は全国区1本で良いのではなからうか。ついでに首相の選出も、政党の総裁選ではなく、国民投票にすべきではなからうか。

○今朝の朝日新聞天声人語『春の魔法』を以下に転載させて頂く。「植物たちに、魔法がかけられた。そんなふうに思えてしまうのが春という季節である。冬越し野菜のエンドウは、ついこの間まで身を縮めるようにしていた。それがぐんぐん伸び始め白い花をつけた。▼枯れ木にしか見えなかったアジサイにも、鮮やかな緑の芽が吹いている。日差しの長さや暖かさに反応しているのだと頭では分かる。しかし心のどこかで不思議さが拭えないから、毎年の感動があるのだろう。▼私たちの遠い祖先である縄文人は、植物にどのように向き合っていたか。人類学者竹倉史人さんが近刊『土偶を読む』で解明を試みている。女性をかたどったなどと言われる土偶だが、竹倉さんは全く新しい見方を示した。土偶が表すのは植物の姿である。▼ハート形の顔の土偶はクルミを割った形を写し取ったのではないか。頭のところが丸顔の土偶はクリに由来するのではないか。出土する地域を分析すると、植物の生育地と重なっているという。▼研究しつつ竹倉さんが心がけたのが、森を歩き縄文人の気持ちに近づくことだ。冬に死んだようだったクルミの木が春に芽吹き、秋に豊かな果実をつける。この死と再生の物語が「“奇跡”以外の何であろうか……何らかの“善意ある存在”の介在を感じないことの方が難しいだろう」▼恵みをもたらす植物の精霊の姿を想像し、形にしたのが土偶である。心躍る新説が定説となる日は来るだろうか。縄文人たちの春を思いつつ、エンドウの実がつくのを待っている。」

[2022年3月15日(火)]

○今朝の東京新聞社説『ウクライナ侵攻 無差別攻撃は犯罪だ』を以下に転載させて頂く。「ウクライナに侵攻したロシア軍の蛮行が目に見え、都市を無差別攻撃して民間人の犠牲がうなぎ上りだ。産院や学校も攻撃され、原子力発電所も標的にされている。プーチン政権には軍事作戦の即時停止と撤退を重ねて要求する。侵攻開始数日でウクライナは白旗を掲げるという甘い見通しをプーチン政権はもっていたのだろう。軍事作戦が長期化すれば西側の制裁によってロシア経済の疲弊が進み、国民の厭戦気分は高まる。攻撃を激化させている裏にプーチン政権の焦燥感が見てとれる。民間人や民間施設を狙った無差別攻撃は国際法が禁じる戦争犯罪に当たる。戦争という極限状態であっても人倫にもとる行為は慎むべきである。国際刑事裁判所はロシア軍に対する捜査開始を宣言した。国連憲章は武力による威嚇とその行使を禁じている。ロシアはそれを破った上にウクライナの主権を侵害し、民間人の命も顧みない。「人道回廊」を使った民間人の避難も、ロシアの再三にわたる停戦違反が障害になっている。プーチン政権はチェチェン紛争やシリア内戦でも無差別攻撃を容赦なく行い都市をがれきの山にした。そのたびに残虐ぶりが世界から非難を浴びた。北大西洋条約機構(NATO)は軍事介入するつもりはなく、ウクライナのゼレンスキー政権が要求した飛行禁止区域の設定も拒否した。ロシアと直接衝突する事態を恐れるからだ。だが民間人の犠牲が増え続ければNATO諸国の世論が硬化


し、ロシアに一段と強硬姿勢で臨むよう自国政府を突き上げる可能性がある。またNATOがウクライナに供与する武器を輸送する車両は「正当な標的になる」とロシアは警告したが、実際に攻撃すればウクライナ領外に戦火が拡大する危険が伴う。攻撃を激化させればさせるほど自らを一層の窮地に追い込みかねないことをプーチン氏はわきまえるべきだ。」

- ハフポスト日本版が今朝10:22に配信した『ロシア国営放送でスタッフが乱入し「戦争反対」を叫ぶ。「プロパガンダを信じないで」』なる記事を以下に転載させて頂く。「ロシアの国営テレビ第1チャンネルのスタッフが3月14日夜に放送された生放送のニューススタジオに乱入し、反戦のメッセージを掲げた。メッセージには英語で「NO WAR(戦争反対)」と書かれ、その下にロシア語で「戦争を止める。プロパガンダを信じないで。彼らはあなたに嘘をついている」とつぶられていた。ジャーナリストマックス・セドン氏のツイート：今夜、ロシア主要放送の夜のニュースに女性が乱入した。手に持ったサインに書かれていたのは「戦争を止める。プロパガンダを信じないで。彼らはあなたに嘘をついている」のメッセージ、そして「戦争をやめろ！戦争反対」と繰り返し訴えた。ロシアの独立英語放送局メドゥーザのジャーナリストによると、反戦のメッセージを掲げたのは、第1チャンネル編集者のマリナ・オフシャニコワ氏だ。オフシャニコワ氏が「戦争反対」と叫ぶ中、映像が突然切り替わった。また同氏は、直後に身柄を拘束されたと報じられている。



反戦のメッセージを掲げたマリナ・オフシャニコワ氏

る。ロシアでは3月4日に、自国の軍事行動について「虚偽」とみなされる報道をした場合、最大15年の懲役や禁固刑を科す法律が可決されており、オフシャニコワ氏にも適用される可能性がある。

国営放送での仕事を謝罪 オフシャニコワ氏が身柄を拘束されたすぐ後、同氏が事前に録画していた動画がネット上で拡散した。その中でオフシャニコワ氏は反戦を訴える理由を説明し「今ウクライナで起きていることは犯罪であり、その責任はプーチン大統領にある」と自国の大統領を糾弾。さらに、これまで自分が国営放送で伝えてきたことについて謝罪した。「残念ながら、私はこれまで何年も第1チャンネルで働き、クレムリンのプロパガンダに加担してきました。そのことを心から恥ずかしく思います」「TVを通して嘘を伝えたことを恥じています。ロシアの人たちのゾンビ化を許したことが恥ずかしい」「私たちロシア人は思慮深く、知性があります。この狂気を止めることができるのは私たちの力だけです。抗議をしてください。何も恐れないでください。彼らは私たち全員を監禁することはできません」\_\_メドゥーザのエディター、ケヴィン・ロスロック氏のツイート：国営テレビのニュースに乱入したマリナ・オフシャニコワ氏は、事前にメッセージを録音していた。その中で父親はウクライナ人だと明かし反戦を訴えた。そしてロシア政府のプロパガンダのために働いてきたことを恥じると述べ、戦争をはっきりと非難した。報道を厳しく規制する法律のせいで、ロシアのメディアはオフシャニコワ氏の抗議活動をそのまま報じることができない。そのため、ロシアの新聞ノーヴァヤ・ガゼータなどは、反戦メッセージを読めない状態にして、オフシャニコワ氏の行動を伝えた。」  ロシアや中国には未だ報道統制という手が存在している。まさかとは思いますが、NHKにはくれぐれもそうならないように願いたい。過去に「政府が右と言うものを、NHKが左と言うわけにはいかない」と発言した会長がおられたので念のため。

- 産経新聞16:28に配信した『「プーチン氏の暴挙を止められるのはロシア人の力だけ」 生放送乱入の局員の反戦発言全文』と題する記事も以下に転載させて頂く。「ロシアの国営テレビで14日、反戦を訴えたマリナ・オフシャニコワさんは事前にビデオメッセージを収録していた。発言の全文は次の通り。今ウクライナで起きていることは犯罪だ。そしてロシアは侵略国家だ。その侵略の責任はプーチン大統領にある。私の父はウクライナ人で母はロシア人だ。これまで一度も敵対したことはない。(ロシアとウクライナの国旗の色があらわれた)私の首にかかるネックレスは、ロシアが今すぐに同胞を殺す戦争を止めねばならないという象徴だ。私たち兄弟国はまだ和解ができるはずだ。残念ながら、私は過去何年もの間「第1チャンネル」で働き、クレムリンのプロパガンダを広めてきた。今はそれを、本当に恥ずかしいと思っている。テレビ画面を通じ、ウソを伝えることを許してきたことを恥じている。国民を何も考えないようにすることを許してきたことを恥じている。すべてが始まった2014年、私たちはただ黙っていた。クレムリンがナワリヌイ氏を毒殺しかけたとき、私たちは抗議集会に行かなかった。この非人間的な政権をただ黙って見ていた。そして今、世界中が私たちに背を向けてしまった。私たちの子孫は今後10世代にわたり、この兄弟殺しの戦争の恥を洗い流すことはできないだろう。私たちロシア人は思考力があり賢い。私たちの力だけが、この暴挙を止めることができる。抗議集会に参加してほしい。何も問題はない。彼らは私たち全員を拘束することなどできないのだから。」

[2022年3月16日(水)]

○今朝の朝日新聞の『ロシア政権、情報統制にほころび「身内の反乱」じわじわと反戦の声』と題する記事を以下に転載させて頂く。「プーチン政権の支配下にあるロシア国営テレビで、生放送中に職員が戦争反対を訴えた。政権は情報統制を強めて侵攻の事実を国民に隠してきたが、反戦の声を抑え込めてはいない。真実が徐々に国民に届けば、政権を足元から揺さぶる可能性もある。「NO WAR 戦争を止めて。プロパガンダを信じないで。ここではあなたにウソをついている。RUSSIANS AGAINST WAR(ロシア人は戦争に反対だ)」モスクワ時間の14日午後9時半過ぎ(日本時間15日午前3時半)、国営テレビを代表する「第1チャンネル」の夜のニュース。欧米諸国の対ロシア経済制裁について伝えていた看板アナウンサーの右後ろに突然、若い女性が現れ、手書きの紙をかざした。女性は「戦争を止めて」と声をあげ、紙がアナウンサーの陰に隠れないよう右に左に動く。アナウンサーはその声をかき消すように正面を向いたまま声を張り上げた。この間、わずか7秒。画面はアナウンサーがニュースを読み終わらないうちに関係のない病院からの映像に切り替わった。女性はのちに第1チャンネルの編集者マリーナ・オフシャニコワさんと判明する。いわば「身内の反乱」だった。国営テレビ・ラジオ会社下の国営放送は数チャンネルある。どの局も2月24日にウクライナ侵攻が始まった後、ロシア軍による攻撃の様子は伝えず、北大西洋条約機構(NATO)がロシアへの圧力を強め、ウクライナ軍が同国東部の親ロシア派支配地域を攻撃している、などとするニュースばかりを流してきた。これに対し、オフシャニコワさんはテレビに現れる直前、ロシアでは14日から閲覧できなくなったインスタグラムにビデオ声明を投稿。「クレムリン(大統領府)のプロパガンダに携わってきたことが恥ずかしい」「私たちはこの反人間的な政権をただ黙って見ていた。そして今、私たちは世界中からそっぽを向かれている」と語っていた。人権団体「アゴラ」によると、スタジオで拘束され、近くの警察署に連行されたが、その後、居場所が分からなくなったという。オフシャニコワさんがテレビ画面に現れた後、やはり国内で遮断されたフェイスブックには、仮想プライベートネットワークを使って接続したと見られる利用者から「英雄だ」「何という勇氣」といった投稿が相次いだ。一方、ペスコフ大統領報道官は15日、記者団に「不良行為だ。我々が関わる問題ではない」と語った。その後、オフシャニコワさんがモスクワ・オスタンキノ地区の裁判所にいたことが関係者のSNSへの投稿で判明した。投稿された写真によると、弁護士に伴われたオフシャニコワさんが少し笑顔をみせていた。プーチン政権は昨年来、反政権派団体を「過激派」として解散させ、独立メディアを敵国の工作員を意味する「外国の代理人」に指定するなど言論弾圧を強める。大規模な反戦集会は事実上不可能だ。しかし、今月6日に各地で大規模デモが試みられた。人権団体OVDインフォによると、侵攻開始から15日日中までに全国で約1万5千人が拘束された。それでも各都市中心部の広場で、1人～数人が戦争に反対するプラカードを掲げて立つなどのゲリラ的な抗議行動が続く。政権への異議申し立てがウクライナ侵攻の開始以降じわじわと表面化しつつある。反戦を訴える声は著名人からも上がっている。タレントのドミトリー・ナギエフさんは13日「さよならみなさん、きっとまた会おう」とインスタグラムに書き込み、1990年代に自由や民主主義、反戦などのシンボルとなった曲を流した。戦場に若い兵士、隠しきれない実態 ウクライナ侵攻をめぐるロシアの情報統制にもほころびが見え始めている。その一つが戦場の経験が浅い兵士らを派遣していた問題だ。ロシアのプーチン大統領は5日、テレビ放映されたイベントで「作戦には職業軍人しか参加していない」と断言したが、徴兵された兵士がウクライナで捕虜になったことが発覚。ペスコフ大統領報道官は9日、「プーチン大統領がウクライナでの任務に徴兵は使わないよう指示していた」と釈明し「責任者は処罰する」と話した。若い兵士らを戦場に送ったことを隠しきれないと判断したためとみられる。ただ、ウクライナは捕虜にしたロシア兵とされる多数の動画を公開しており、「演習だと思って参加した」「民間人を攻撃している」とショックを語る兵士も少なくない。ロシア国民にはウクライナに親族や友人がいる人も多く、侵攻が長期化すればこうした実態が徐々に国民に知られていく可能性がある。ロシア政府系の「全ロシア世論調査センター」によると、プーチン氏の2月28日の週の支持率は77.4%と、侵攻前の2月14日の週より10・2ポイント増えた。いまでも多くの国民がロシアメディア



14日、ニュース番組の放映中に「戦争反対、プロパガンダを信じるな」と書かれた紙を手に画面に入ってきた女性(後方右)。アップロードされたビデオ画像から=ロイター



モスクワ中心部の広場で13日、ロシアのウクライナ侵攻に抗議して警察官に拘束される女性=AFP時事



ロシア・サンクトペテルブルクの中心部で13日、ウクライナ侵攻に抗議して警察官に拘束される女性=AFP時事



アが流す情報を信じているとみられる。それでも、ウクライナ南部クリミア半島を併合したときのような高揚感はない。アップル、マクドナルド、スターバックス、イケア、マイクロソフト……。多くの外国企業がロシアでの営業の一時停止や撤退を決めるなか、旧ソ連構成国のカザフスタンやジョージア、ビザなしで入国できるトルコなどに脱出するロシア人も少なくない。インテリ層らの「頭脳流出」もささやかれている。ロシアメディアによると、タレントのマキシム・ガルキンさんは、ウクライナ侵攻を指す「特別軍事作戦」に反対するとSNSで表明したが、コンサートが中止となり、いまは国外に出たと言われている。政権の揺らぎを指摘する情報も流れ始めた。外国に拠点を構えるロシアの独立系メディア「メドゥーザ」は12日、治安機関に詳しいジャーナリストの話として、ウクライナ情勢に関する情報が誤っていたとして、連邦保安局(FSB)幹部が自宅軟禁されたと報じた。FSBはかつてプーチン氏が所属したソ連国家保安委員会(KGB)の後継組織。プーチン氏も以前長官を務めた。ロシアは短期間で侵攻を成功させる計画だったが、ウクライナ側の想定以上の抵抗で作戦が長引いているとされる。もし報道が真実なら、責任を取らされた形となる。」

- 日刊ゲンダイが今朝9:06に配信した『ロシア国営局スタッフの「NO WAR」は称賛「I am not ABE」はスルーした日本のテレビ局』を以下に転載させて頂く。「「NO WAR(戦争反対)プロパガンダを信じるな。この人たちはあなたにうそをついている」ロシア国営テレビ「チャンネル1」の生放送中に、ウクライナ侵攻に反対するプラカードを掲げた女性の勇気を称える声が世界中に広がっている。ロシアの独立系メディアによると、女性は「チャンネル1」の編集スタッフ。看板番組「プレーミヤ」の放送中、ニュースを伝えるキャスターの背後に立つと、ロシア語と英語で書かれたメッセージを掲げながら「戦争をやめて」と訴えた。この映像はたちまち世界中に拡散。日本国内でもNHKや民放番組で繰り返し報じられ、コメンテーターらが「独裁政権下で声を上げた彼女の勇気を称えたい」と言い、「こうした民意が広がることを願う」とも語っていたが、日本の放送局が一斉にこの女性スタッフの行動を称賛する姿勢に、鼻白んでしまう視聴者も少なくないのではないか。「ISIL(イスラム国)」による日本人の殺害事件が発生した2015年、「テロとの戦い」を掲げる欧米などと歩調を合わせるかのよう拳を振り上げ、「全面戦争もやむを得ない」と前のめりになる安倍政権に対し、元経産官僚の古賀茂明氏はコメンテーターを務めていた民放番組で「I am not ABE」などと発言。これが安倍官邸の逆鱗に触れたといい、古賀氏は番組を降板。最後の出演でも、古賀氏は「I am not ABE」と書いた手製の紙を掲げ、「単なる安倍批判ではなく、日本人がどういう生き方をしようかという、ひとつの考え方」と説明していたが、当時この古賀氏の言動を大きく取り上げるテレビ局はほぼ皆無だった。

### 政府・与党の報道に対する姿勢はプーチン政権と似たり寄ったり

「ISIL」戦闘員は当時の安倍首相を「アベ」と、名指しで非難。古賀氏は、「ISIL」が日本人を標的にした無差別テロが起きかねないと危惧し、「日本人すべてが安倍首相と同じ考えではない」との意味も含めて発信したわけだが、おそらくロシア「チャンネル1」で「NO WAR」と声を上げた女性スタッフも、「プーチン大統領＝すべてのロシア人の姿勢ではない」と言いたかったに違いない。安倍政権は民放各社に「お願い」と題した要請文を送って選挙報道を“牽制”。先日も自民党の情報通信戦略調査会が民放連とNHKの各専務理事を呼び、第三者機関の放送倫理・番組向上機構(BPO)やテレビ各局の番組審議会の活動状況について質疑したため、民放労連(日本民間放送労働組合連合会)が「言論・表現の自由を脅かす」と抗議声明を出す事態になったが、安倍政権以降の政府・与党の報道に対する姿勢はプーチン政権と似たり寄ったりだ。そんな強権政府に対して声を上げるどころか、唯々諾々と従っているのが今の日本の放送局の実態であり、政府・与党が今後「日本も核共有だ」「派兵しろ」などと言いだしたら、黙って右向け右になりかねない。「プロパガンダを信じるな。この人たちはあなたにうそをついている」というロシア国営チャンネルの女性スタッフの言葉を日本の放送局は「自戒」を込めて捉えるべきではないのか。」



2015年の反安倍首相抗議デモ集会、日刊ゲンダイより